

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち												
施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実												
主管課名	こども課														
関係課名	健康センター、学校教育課、地域協働課、商工観光課														
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながらでも子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。 														
施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 ・ 業 ・ 民 ・ 所	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での育児を大切にします。 ・子育てで家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど、子育てを支援する環境を整えます。 													
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。 													
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。 													
市民意識 調査結果	<施策実感度調査結果>※26年度までは「満足度」 <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.053</td> <td>0.133</td> <td>0.062</td> <td>0.054</td> <td>0.071</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.053	0.133	0.062	0.054	0.071
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
0.053	0.133	0.062	0.054	0.071											
<施策重要度調査結果> <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.851</td> <td>0.867</td> <td>0.724</td> <td>1.000</td> <td>1.019</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.851	0.867	0.724	1.000	1.019	
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
0.851	0.867	0.724	1.000	1.019											
施策の トータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績							
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	10 (6)	13 (9)	14 (10)	13 (9)	12 (9)							
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	7 (4)	8 (5)	8 (5)	9 (6)	9 (6)							
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	1 (0)	2 (1)	3 (2)	2 (1)	2 (2)							
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	1 (1)							
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	—	—	—	—							
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	1,001,464	1,009,054	1,075,260	994,099	939,871							
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	991,297	997,102	1,000,653	957,795	931,749							
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	9,867	6,812	60,600	23,663	8,122							
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	300	5,140	14,008	12,641	0							
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	—	—	—	—							
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	18	21	19	19	19							
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	4,580	4,595	5,700	5,100	5,100								
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	20,147	19,271	24,977	21,323	20,966								
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	1,021,611	1,028,325	1,100,238	1,015,422	960,837								
効率性 指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	22,599	22,914	24,687	23,037	22,008							
	同上	円	—	455	438	573	494	491							
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	23,053	23,352	25,261	23,531	22,499							
	同上	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111							
参 考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111							
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706							

基本事業概要シート①

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名①	子育ての経済的負担に対する支援		
基本事業①の目的(意図)	子育てにかかる経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい環境を整備します。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業までの児童を養育している方2,903人に対し、児童手当を617,180,000円支給しました。(所得制限あり) ・18歳に達する年度末までの児童を監護している母、若しくは、父・養育者等286人に対し、児童扶養手当を119,887,390円支給しました。(所得制限あり) <p>【子ども・妊産婦医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費については、入院・通院ともに中学校3年生までを対象とし、57,631件・132,513,487円助成するとともに、妊産婦医療費を16,675件・8,937,940円助成しました。(所得制限なし) <p>【ひとり親家庭等医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を10,613件・29,744,497円助成しました。(申請日から養育している児童が18歳に達する年度末まで・所得制限あり) <p>【出産祝いガソリン券等支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、魚津市に住所を有する子どもを出産した母親に対し、出産祝いとして、ガソリン若しくはタクシー利用券1万円分(1,000円×10枚)を274件(274万円)交付しました。(有効期限は出生の日から1年間) <p>【不妊治療費等助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費91件、不育症に対する治療費を5件助成した。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育てしやすいと感じている人の割合	%	50.2	30.4	31.3	56.0 33.6	57.0	58.0	59.0	60.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	とやまっ子育て支援サービス普及事業	4,652,000	2,969,129	1,682,871	-	子ども課
2	一般会計	◎ 児童手当支給事業	700,932,000	618,013,972	82,918,028	A	子ども課
3	一般会計	◎ 児童扶養手当支給事業	140,043,000	119,954,143	20,088,857	A	子ども課
4	一般会計	◎ 子ども・妊産婦医療費助成事業	163,794,000	145,129,068	18,664,932	A	子ども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,665,000	2,249,051	415,949	-	子ども課
6	一般会計	◎ ひとり親家庭等医療費助成事業	37,335,000	30,532,513	6,802,487	A	子ども課
7	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	-	子ども課
8	一般会計	○ 出産祝いガソリン券等支給事業	3,341,000	1,583,490	1,757,510	B	子ども課
9	一般会計	○ 不妊治療費助成事業	12,000,000	11,317,634	682,366	A	健康センター
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合 計			1,064,762,000	931,749,000	133,013,000		

基本事業概要シート②

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名②	子育てと仕事の両立支援		
基本事業②の目的(意図)	働きながら子育てをする家庭が増えており、就労支援や企業の子育て環境の整備を推進します・		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【母子等福祉対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金3件 8,220,000円)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等訓練促進給付金を5人に支給しました。 <p>【出産・育児にやさしい企業育成事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立に取り組む企業による「魚津市合同イクボス宣言式」を実施しました。 ・イクボス宣言企業3社に対して、出産・育児にやさしい企業奨励金を交付しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育て支援企業エントリー数	事業所	25	17	22	25 24	25	26	26	27
企業内保育所数	箇所	2	2	2	3 4	3	4	4	4

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	◎ 母子等福祉対策事業	9,238,000	8,076,528	1,161,472	A	こども課
2	一般会計	○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	191,000	45,419	145,581	A	こども課
3	一般会計	◎ 出産・育児にやさしい企業育成事業(施策22③再掲)	(1,000,000)	(452,110)	(547,890)	A	地域協働課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			9,429,000	8,121,947	1,307,053		

基本事業概要シート③

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名③	親子のふれあい活動の推進		
基本事業③の目的(意図)	核家族化や地域意識の希薄化により、低下した家族や地域の子育て力を高めます。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童クラブ連合会育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との連絡調整を行いました。 <p>【地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て等に関する相談・援助の実施や関連情報の提供、講習会などを行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育て支援団体・サークル数	団体	5	15	13	13 8	14	15	16	17
子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,359	24,893	12,806	16,000 14,953	18,000	20,000	23,000	25,000
児童センター親子教室の延べ利用者数	人	5,794	3,276	4,204	5,000 7,076	5,000	5,000	5,000	5,000

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	予算なし	◎ 児童クラブ連合会育成事業	0	0	0	B	こども課
2	一般会計	◎ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)(施策22③再掲)	(12,891,000)	(12,891,000)	(0)	B	こども課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

施策評価結果シート

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
-------	----	-----	----------------

1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景
 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)

【①子育ての経済的負担に対する支援】
 ◆子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、近隣市町が県内でも先駆けて実施したこともあり、本市はそれをやや下回る水準となっていました。平成25年10月から、子ども医療費について対象者を入院・通院ともに中学校3年生まで(所得制限なし)としており、高水準にあると言えます。
 ◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。
 ◆不妊治療費助成件数は、平成26年度の93件(実:55組)から平成27年度は84件(実:51組)・平成28年度は91件(実:70組)へと減少していますが、平成25年度の69件(実:38組)と比較すると増加傾向にあります。
 ◆平成27年度開始の不妊症治療費助成では、平成27年度1件でしたが、平成28年度では、5件助成を行いました。

【②子育てと仕事の両立支援】
 ◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。
 ◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もおり、成果を上げています。
 ◆(公財)富山県母子寡婦福祉連合会が富山県から委託を受けて実施している「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業」を、平成27年7月から大町公民館において、魚津市母子寡婦福祉会の協力を得ながら実施しています。
 ◆「魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。
 ◆魚津市と市内企業とで「イクボス宣言」を行い、イクボス・イクメン・カジダンのまちなちとなるよう取り組みが始まりました。今後も、引き続き啓発活動を行うことにより、より効果を見出すことが期待できます。

【③親子のふれあい活動の推進】
 ◆親子のふれあい活動としての子育て支援団体・サークル数については、目標を下回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括
 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)

【①子育ての経済的負担に対する支援】
 <児童手当支給事業>
 ◆児童手当の適正な支給に努めました。
 <子ども・妊産婦医療費助成事業>
 ◆子ども医療費は、入院・通院ともに中学校3年生までを対象に57,631件・132,513,487円助成しました。
 <不妊治療費助成事業>
 ◆保険診療以外の体外受精・顕微受精不妊治療費に対して、1年度につき30万円(1回の助成額の限度は20万円)を限度として助成しました。
 ◆平成27年度からは、新たに不妊症の検査・治療費に対して、年間30万円を限度として助成を開始しました。

【②子育てと仕事の両立支援】
 <母子等福祉対策事業>
 ◆母子(父子)家庭の相談や就業貸付等の支援を行うとともに、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給しました。
 ◆ひとり親家庭学習支援には、中学生9名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につながっています。
 <男女共同参画推進事業>
 ◆「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及のため、男女共同参画講座を開催しました。
 <出産・育児にやさしい企業育成事業>
 ◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランスの啓発を図りました。

【③親子のふれあい活動の推進】
 <地域子育て活動支援事業>
 ◆子育て支援センター「にこにこ」や児童センター5館において、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

【①子育ての経済的負担に対する支援】
 ◆子育てに関する経済的負担が大きく、様々な施策を通じて負担軽減を図っていくことが求められています。
 ◆市が行っている不妊治療費助成事業は、体外受精や顕微受精等特定の不妊治療を対象としていましたが、平成27年度からは、不妊症の治療費についても助成を開始したところです。不妊の原因は男性側にも約5割あるとされており、平成28年度から開始した精子回収術などの男性不妊治療についての助成を継続します。
 ◆出産祝いガソリン券等支給事業は、経済的負担の軽減に一定程度寄与していますが、一部ではガソリン券・タクシー利用券以外の支給品を求める声もあるため、アンケート調査等の実施により、支給品の見直しの検討を行います。

【②子育てと仕事の両立支援】
 ◆働きながら子育てをすることを希望する親への就労支援や雇用環境の整備に向けて、関係課等と連携して取り組みを進めます。
 ◆(公財)富山県母子寡婦福祉連合会が富山県から委託を受けて実施している「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業」は、平成28年度で終了し、平成29年度からは、市町村が補助事業として実施することとなり、取組みを進めます。
 ◆「イクボス、イクメン」意識をさらに普及するため、引き続き、研修会等を開催していきます。
 ◆子育て世代の若者が働きやすい環境を推進していくために、関係機関と連携して「イクボス」の育成に努めていきます。

【③親子のふれあい活動の推進】
 ◆子育て支援センター「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童手当・児童扶養手当等の支給やこども・妊産婦医療費の助成などによる子育て家庭への経済的支援、子育て支援センターや児童センターによる子育て活動の支援等に引き続き取り組んでいくこと。 ◆不妊治療費助成事業については、引き続き内容の充実に努め、子どもを望む夫婦の不妊治療にかかる経済的負担軽減を継続的に図ること。 ◆ひとり親家庭への学習支援については、教育委員会等とも連携し、継続的に取り組んでいくこと。 ◆子育てしやすい環境の整備に向けて、関係課等と連携して取り組みを進めること。
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種手当の支給や医療費助成による子育て家庭の経済的支援、子育て支援センターや児童センターによる子育て活動の支援を行います。 ◆不妊治療費及び不育症治療費助成を継続し、子どもを望む夫婦の不妊・不育治療にかかる経済的負担を軽減します。 ◆平成29年度に策定予定の「子どもの貧困支援計画」に基づき、ひとり親家庭への学習支援などに取り組めます。